

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓9月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2015年10月作成

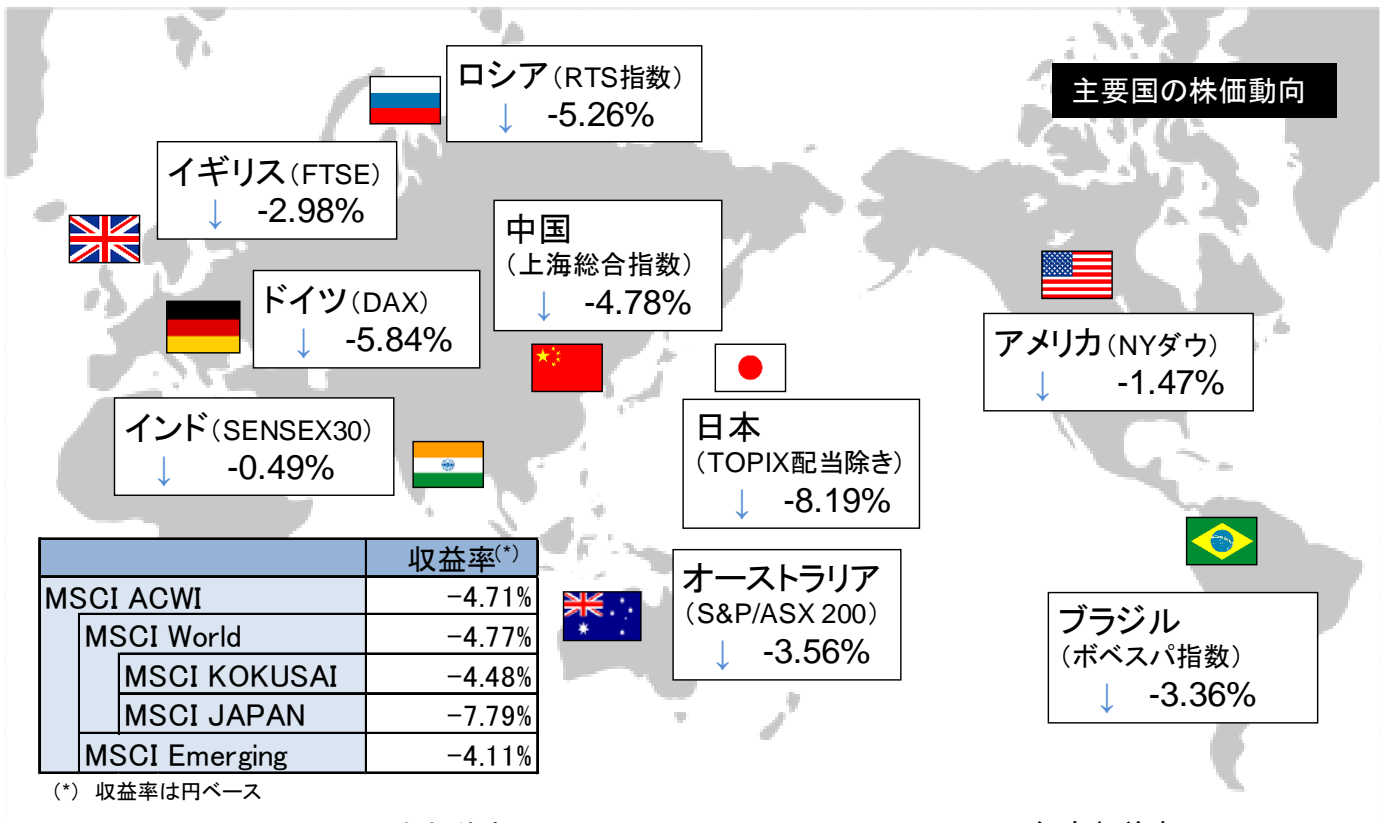
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓9月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

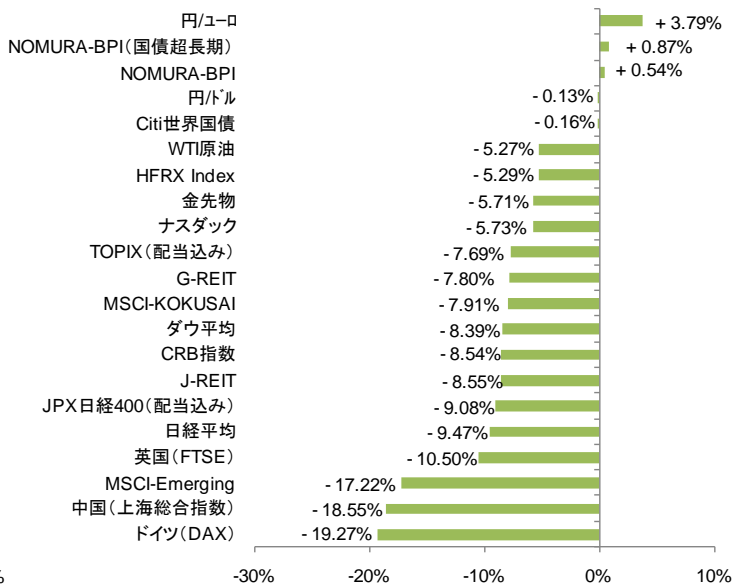
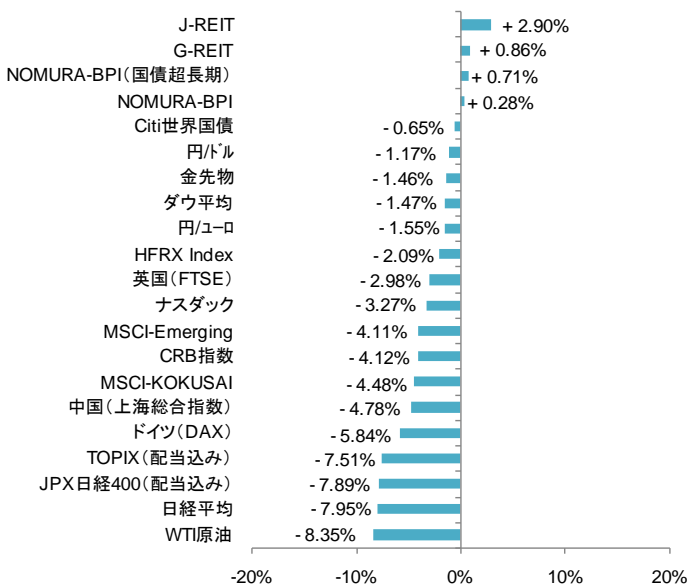
9月の市場動向まとめ

9月は、米利上げが見送られ先行き不透明感が強まる中、中国の景気指標が悪化したことや自動車大手による排ガス試験の不正問題が発覚したことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、軟調な展開となりました。



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数 (配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数 (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

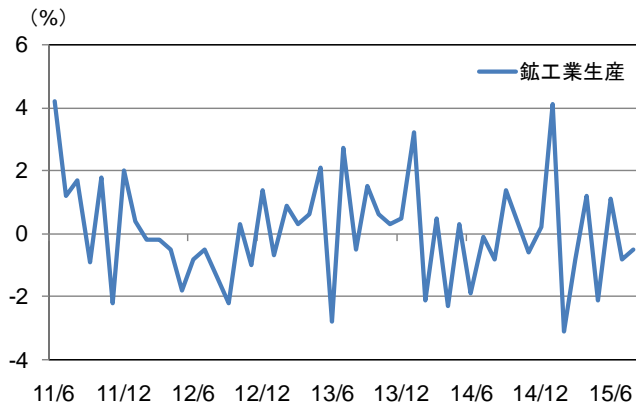
	経済指標	実績	前回
9月1日	4-6月期 設備投資(前年比)	5.6%	7.3%
9月1日	8月 自動車販売台数(前年比)	2.3%	-1.3%
9月2日	8月 マネリヘース(前年比)	33.3%	32.8%
9月7日	7月 景気先行CI指数	104.9	106.5
9月7日	7月 景気一致指数	112.2	112.3
9月8日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	-0.3%	-0.4%
9月8日	4-6月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-1.2%	-1.6%
9月8日	4-6月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.1%	0.0%
9月8日	4-6月期 GDPデフレーター(前年比)	1.5%	1.6%
9月8日	4-6月期 GDP民間消費支出(前期比)	-0.7%	-0.8%
9月8日	8月 貸出動向 銀行計(前年比)	2.8%	2.7%
9月8日	8月 倒産件数(前年比)	-13.1%	-10.8%
9月8日	8月 景気ウォッチャー調査現状	49.3	51.6
9月8日	8月 景気ウォッチャー調査先行き	48.2	51.9
9月9日	8月 マネーストックM2(前年比)	4.2%	4.0%
9月9日	8月 マネーストックM3(前年比)	3.4%	3.3%
9月9日	8月 消費者態度指数	41.7	40.3
9月9日	8月 工作機械受注(前年比)	-16.5%	1.7%
9月10日	7月 機械受注(前月比)	-3.6%	-7.9%
9月10日	8月 国内企業物価指数 前年比	-3.6%	-3.1%
9月14日	8月 首都圏マンション発売(前年比)	23.7%	13.3%
9月14日	7月 鉱工業生産(前月比)	-0.8%	-0.6%
9月14日	7月 設備稼働率(前月比)	-0.2%	0.7%
9月16日	8月 工作機械受注(前年比)	-16.5%	-16.5%
9月18日	8月 全国百貨店売上高(前年比)	2.7%	3.4%
9月18日	8月 東京地区百貨店売上高(前年比)	6.1%	7.2%
9月24日	7月 全産業活動指数(前月比)	0.2%	0.5%
9月25日	8月 全国CPI(前年比)	0.2%	0.2%
9月25日	8月 全国CPI(除生鮮/前年比)	-0.1%	0.0%
9月25日	9月 東京消費者物価指数 前年比	-0.1%	0.1%
9月25日	9月 東京CPI(除生鮮/前年比)	-0.2%	-0.1%
9月28日	7月 景気先行CI指数	105.0	104.9
9月28日	7月 景気一致指数	113.1	112.2
9月30日	8月 鉱工業生産(前月比)	-0.5%	-0.8%
9月30日	8月 小売売上高(前月比)	0.0%	1.4%
9月30日	8月 住宅着工件数(前年比)	8.8%	7.4%
9月30日	8月 建設工事受注(前年比)	-15.6%	-4.0%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(8月):
前月比▲0.5%

<鉱工業生産指数の推移>

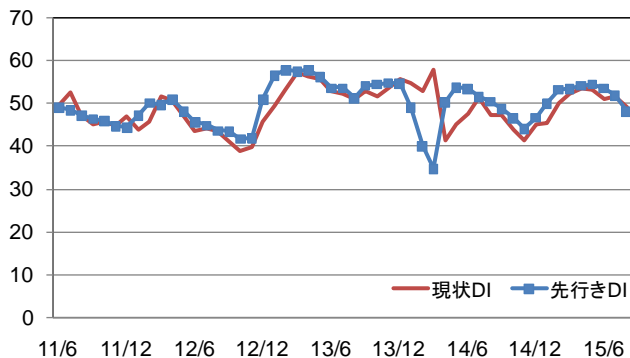


8月の鉱工業生産指数は、前月比▲0.5%となりました。2カ月連続の低下となり、経済産業省は生産の基調判断を「一進一退で推移している」から「弱含んでいる」へ変更しています。

景気ウォッチャー調査(8月):

現状判断DI:49.3 先行き判断DI:48.2

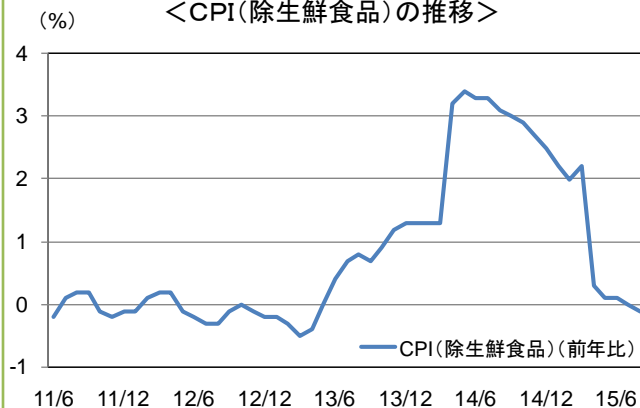
<現状DI・先行きDIの推移>



8月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは前月比▲2.3ポイントの49.3、先行き判断DIは前月比▲3.7ポイントの48.2となりました。内閣府は、景気の基調判断を「中国経済にかかる動向の影響などが見られるが、ゆるやかな回復基調が続いている」としています。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、8月):
前年比▲0.1%

<CPI(除生鮮食品)の推移>



8月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比▲0.1%となり、2013年4月以来、2年4カ月ぶりの下落に転じました。原油価格の下落による電気代やガソリン価格の値下がりが見られるが、マイナスに転じた要因となりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、7月):
前月比▲3.6%

<機械受注の推移>



7月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比▲3.6%となりました。内閣府は基調判断を「持ち直している」から「持ち直しの動きに足踏みがみられる」へ変更しています。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
9月1日	8月 マークイット米国製造業PMI	53.0	53.0
9月1日	7月 建設支出(前月比)	0.7%	0.6%
9月1日	8月 ISM製造業景況指数	51.1	52.7
9月1日	8月 ISM支払価格	39.0	44.0
9月2日	7月 製造業受注指数	0.4%	2.2%
9月3日	8月 ISM非製造業景況指数(総合)	59.0	60.3
9月4日	8月 非農業部門雇用者数変化	17.3万人	24.5万人
9月4日	8月 民間部門雇用者数変化	14.0万人	22.4万人
9月4日	8月 製造業雇用者数変化	-1.7万人	1.2万人
9月4日	8月 失業率	5.1%	5.3%
9月4日	8月 平均時給(前月比)	0.3%	0.2%
9月4日	8月 労働参加率	62.6%	62.6%
9月11日	8月 PPI 最終需要(前月比)	0.0%	0.2%
9月11日	8月 PPI(除食品・エネルギー、前月比)	0.3%	0.3%
9月15日	8月 小売売上高(前月比)	0.2%	0.7%
9月15日	8月 小売売上高(除自動車/前月比)	0.1%	0.6%
9月15日	8月 鉱工業生産(前月比)	-0.4%	0.9%
9月16日	8月 消費者物価指数(前月比)	-0.1%	0.1%
9月16日	8月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.1%	0.1%
9月16日	8月 消費者物価指数(前年比)	0.2%	0.2%
9月16日	8月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	1.8%	1.8%
9月24日	8月 新築住宅販売件数(前月比)	5.7%	12.0%
9月28日	8月 個人所得	0.3%	0.5%
9月28日	8月 個人支出	0.4%	0.4%
9月29日	7月 S&P/ケース・シーラー総合-20(前年比)	5.0%	4.9%

<ユーロ圏>

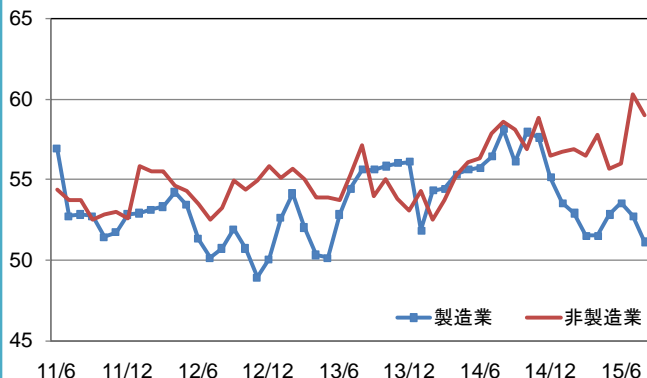
	経済指標	実績	前回
9月2日	7月 PPI(前月比)	-0.1%	0.0%
9月2日	7月 PPI 前年比	-2.1%	-2.1%
9月3日	7月 小売売上高(前月比)	0.4%	-0.2%
9月3日	7月 小売売上高(前年比)	2.7%	1.7%
9月4日	8月 マークイットユーロ圏小売業PMI	51.4	54.2
9月14日	7月 鉱工業生産(季調済/前月比)	0.6%	-0.3%
9月14日	7月 鉱工業生産(労働日数調整済/前年比)	1.9%	1.5%
9月16日	8月 消費者物価指数(前月比)	0.0%	-0.6%
9月25日	8月 M3 3ヵ月平均	5.0%	5.1%
9月29日	9月 景況感	105.6	104.1
9月30日	8月 失業率	11.0%	11.0%
9月30日	9月 CPI-コア(前年比)	0.9%	0.9%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(8月):
製造業51.1 非製造業59.0

<ISM景況指数の推移>

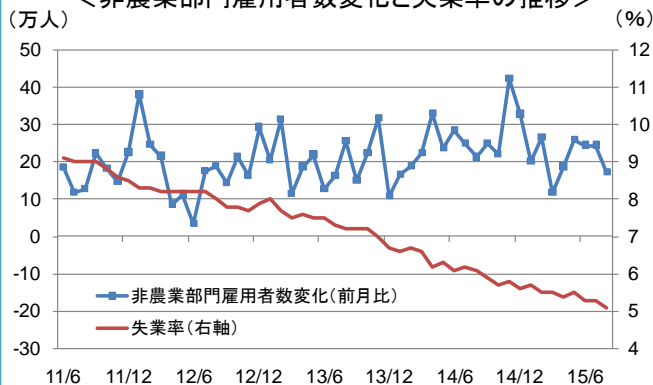


8月のISM製造業景況指数は51.1となり、前月(52.7)から下落しました。また、非製造業は59.0と前月(60.3)から下落しましたが、高水準を維持しており、米国経済の堅調さが確認されました。

米雇用統計(8月):

非農業部門雇用者数 前月比+17.3万人

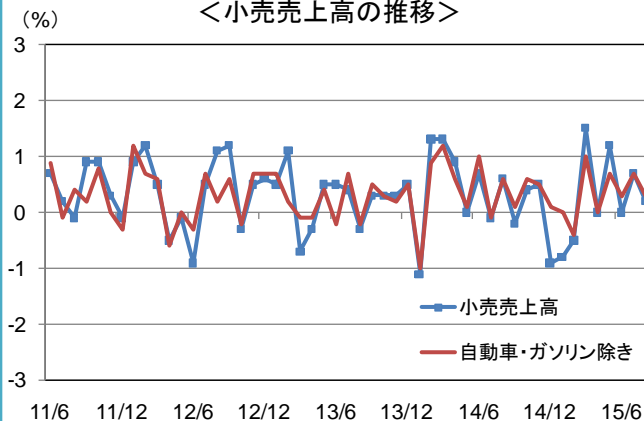
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



8月の非農業部門雇用者数は、前月比+17.3万人と市場予想の+21.7万人を下回りました。ただし、過去分が上方修正されており、引き続き雇用統計は堅調に推移しています。なお、失業率は5.1%と前月から低下しました。

米小売売上高(8月):
前月比+0.2%

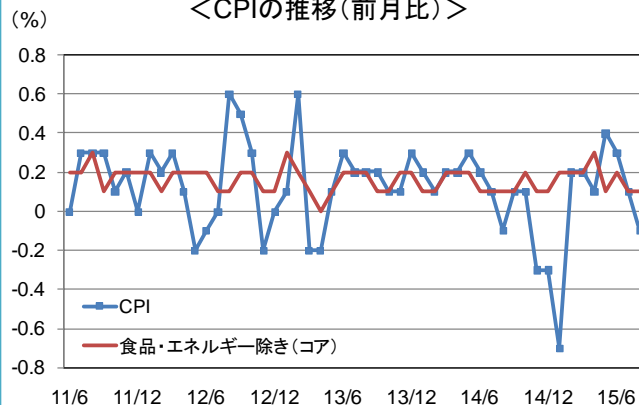
<小売売上高の推移>



8月の小売売上高は前月比+0.2%となりました。自動車・ガソリンを除いた売上高も前月比+0.3%となり、米国の堅調な個人消費を裏付ける結果となりました。

CPI(米消費者物価指数、8月):
前月比▲0.1%

<CPIの推移(前月比)>

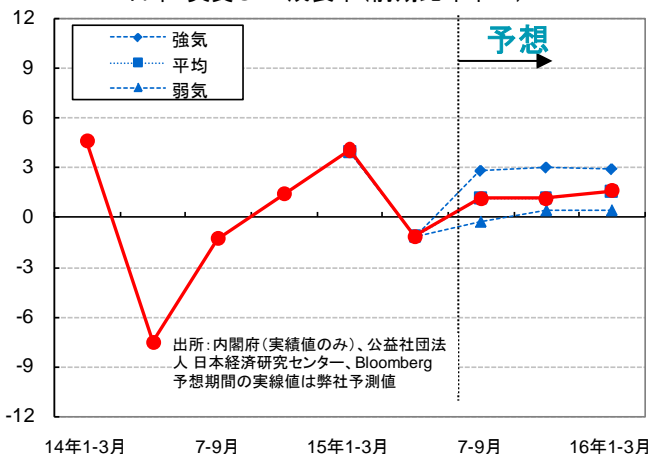


8月の消費者物価指数(CPI)は前月比▲0.1%となり、2015年1月以来のマイナスとなりました。食品・エネルギーを除くコア指数は前月比+0.1%の上昇となりました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

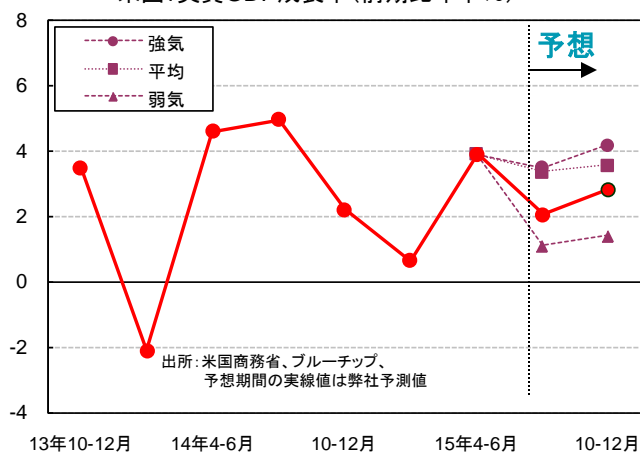
日本:実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の4-6月期の実質GDP成長率(改訂値)は、前期比年率▲1.2%となり、速報値の▲1.6%から上方修正されました。在庫が上方修正されたことが全体を押し上げ、市場予想を上回りました。

米国

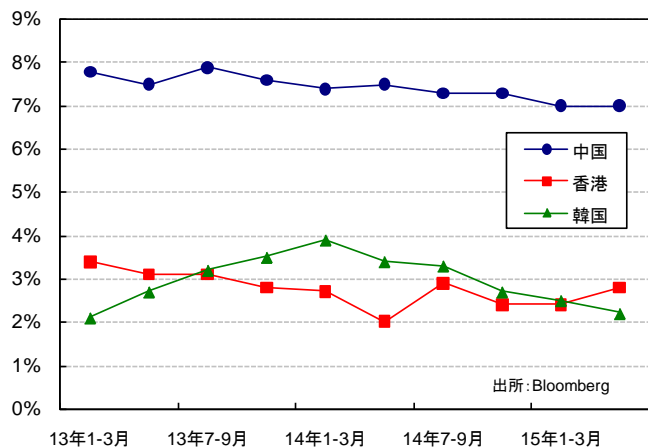
米国:実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の4-6月期実質GDP成長率(確定値)は、前期比年率+3.9%となり、改定値の+3.7%から上方修正されました。個人消費や建設が上方修正されたことが全体を押し上げ、市場予想を上回りました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比%)



香港の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.8%となり、1-3月期の成長率+2.4%を上回る結果となりました。

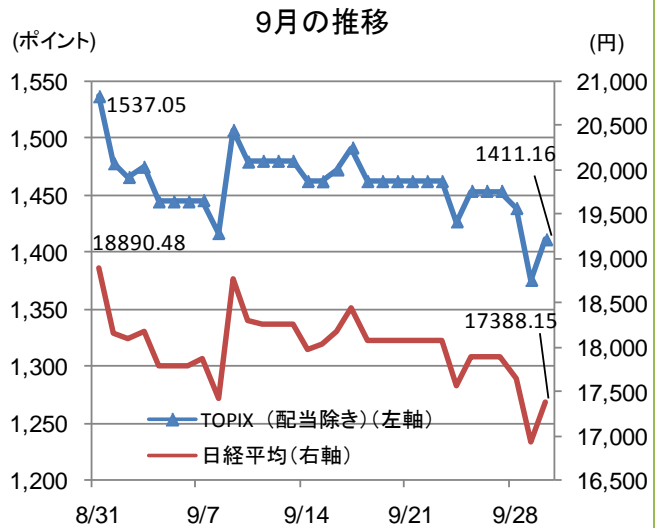
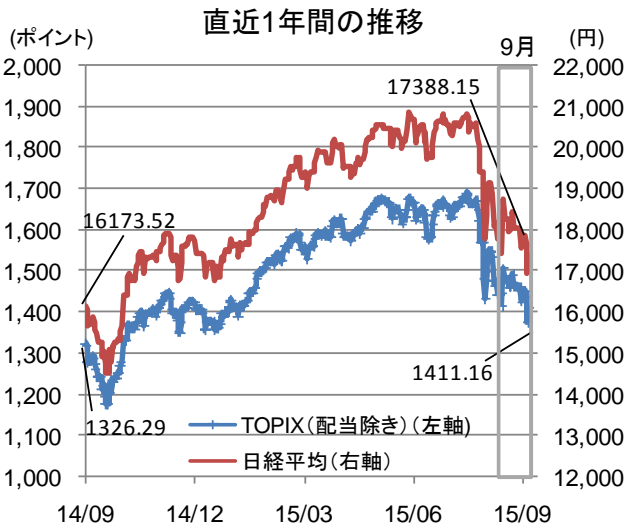
Note

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

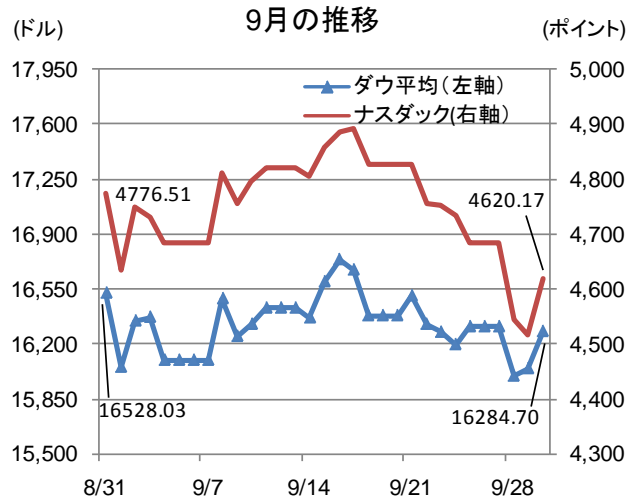
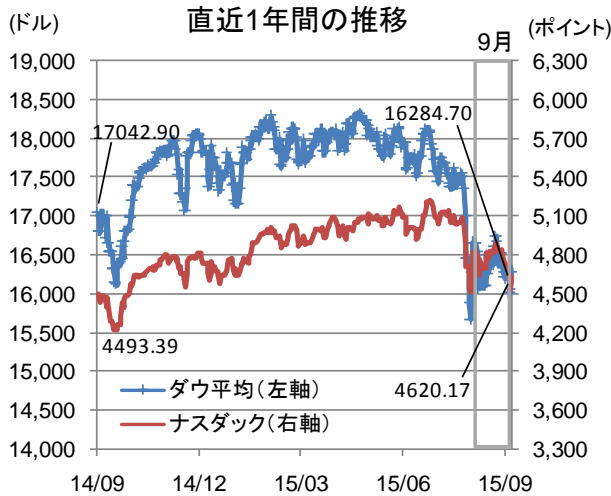
市場振り返り ～グローバル株式～

国内株式



【9月の振り返り】 日経平均は前月比▲7.95%、TOPIX(配当除き)は同▲8.19%となりました。上旬は、中国景気の減速懸念からアジア市場が全面安となり欧米株も下落したことを受け、円高・ドル安が進行し売りが先行して始まりました。海外市場が好転すると上昇に転じ、9日に日経平均は約21年ぶりとなる1,343円高を記録しましたが、中旬は、中国の景気減速を示す指標や日銀金融政策決定会合での現状維持を背景に下落しました。その後は、中国の景気指数の悪化や独フォルクスワーゲン問題などを嫌気し下落傾向となり、日経平均は17,388.15円、TOPIX(配当除き)は1,411.16ポイントで終えました。

外国株式

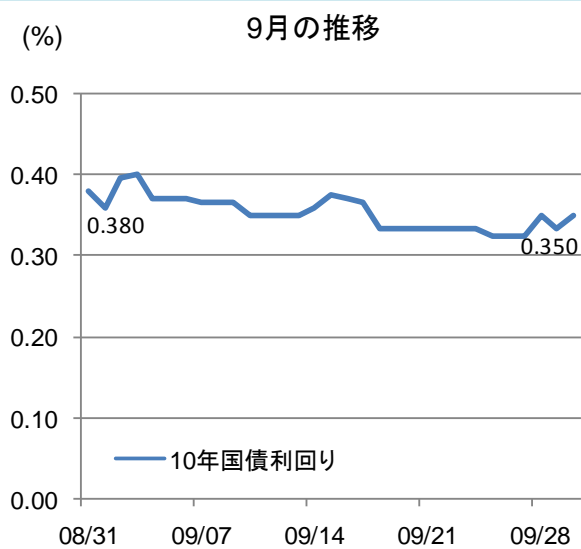
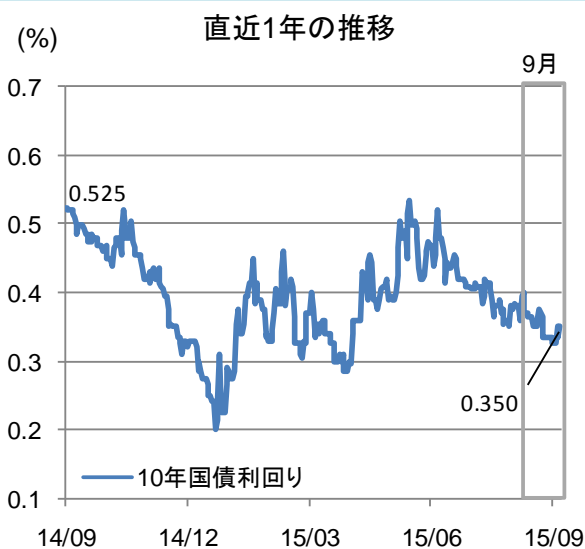


【9月の振り返り】 米国株式市場は、ダウ平均が前月比▲1.47%となりました。世界的な株安の流れを引き継ぎ下落して始まったものの、その後中旬までは8月からの急落を受けて反発基調で推移しました。しかしながら、16-17日のFOMC会合で海外景気への影響を懸念して利上げが見送られたことや、独フォルクスワーゲンのディーゼルエンジン排ガス検査に絡む問題等を受けて米国株式は下落し、ダウ平均は16,284.70ドルで終わりました。

(出所) Bloomberg

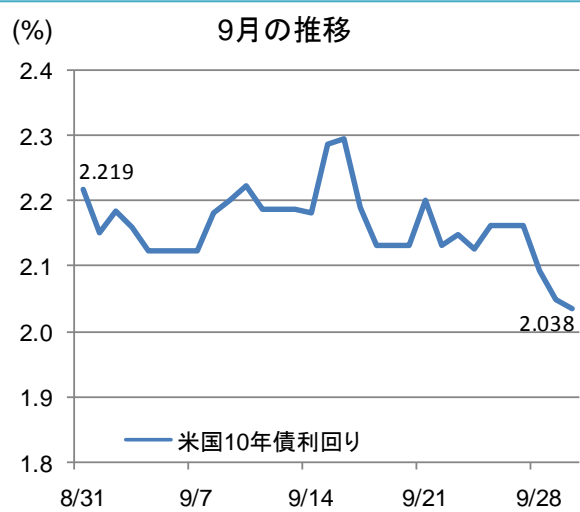
市場振り返り ～グローバル債券～

国内債券



【9月の振り返り】国内10年債利回りは、0.380%から0.350%へ低下しました。上旬は国内株式の下落や円高進行を受けて日本国債が買われる動きとなったほか、日銀の国債買い入れオペが順調な結果となったことから、利回りは低下しました。その後、米利上げの見送りや日銀の追加金融緩和への思惑を受けて利回りは低下基調で推移し、月末は0.350%で終わりました。

米国債券

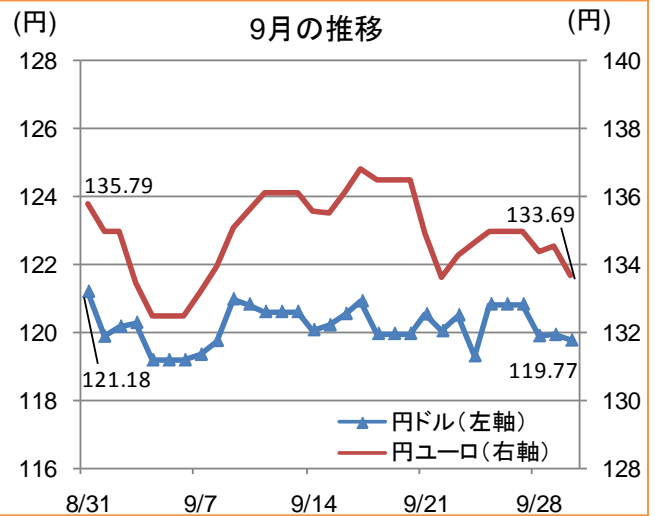
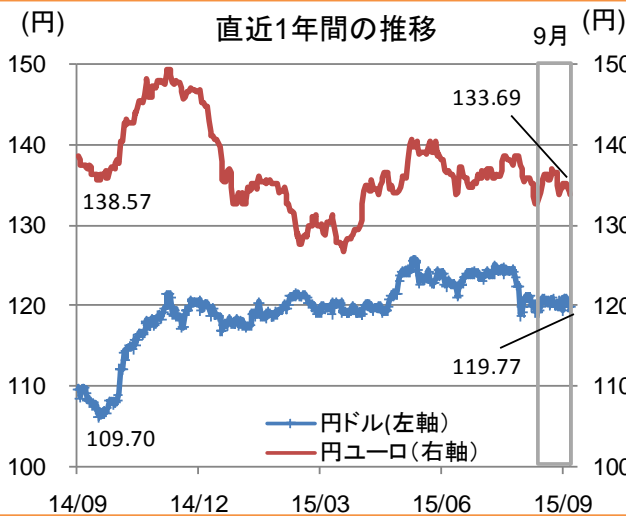


【9月の振り返り】米国10年債利回りは、2.219%から2.038%へ低下しました。上旬は、米株式の大幅下落を受けて米国国債が買われる動きとなり、利回りは低下しました。欧米株式の反発を受けて米国国債が売られる展開となり、利回りは上昇しましたが、その後米国の早期利上げを巡って経済指標の良し悪しに振らされる展開が続きました。下旬には中国の景気指数の悪化や独フォルクスワーゲン問題などから、株式市場が下落し、月末は2.038%で終わりました。

(出所) Bloomberg

市場振り返り ~為替~

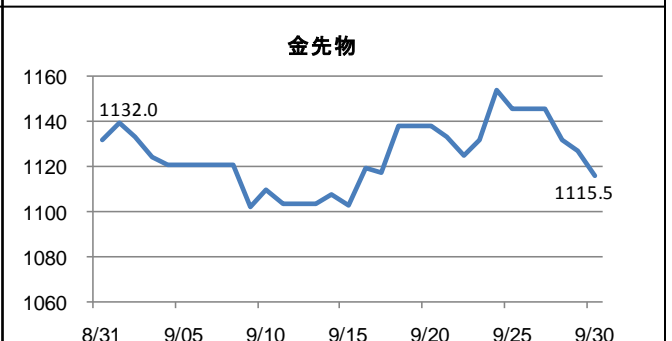
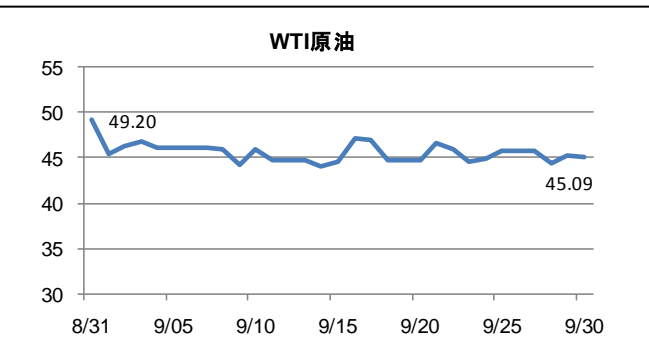
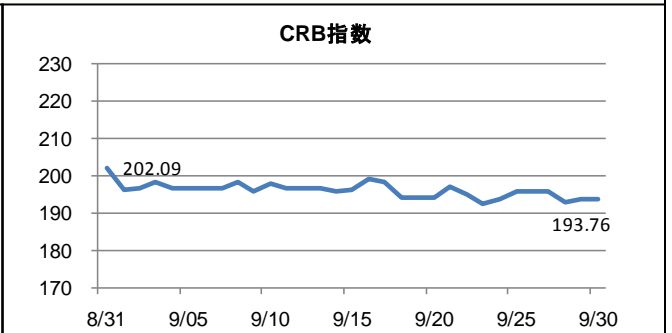
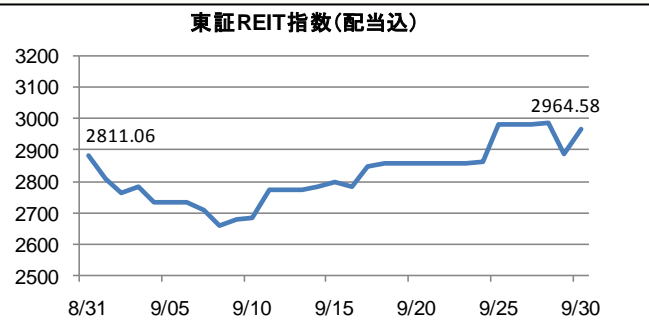
為替



【9月の振り返り】円・ドルは、内外の株式市場の動向により一進一退で推移しました。下旬には米金融当局者の発言などから年内の米利上げ開始が意識され、また日銀が10月末にも追加金融緩和に踏み切るとの思惑が浮上したため円安・米ドル高が進行し、月末は119.77円で終わりました。

円・ユーロは、上旬はECB総裁が量的金融緩和の拡充の可能性に言及したことでユーロが売られ、円高・ユーロ安が進行しました。その後ユーロ圏やドイツの景気指標が改善したことから、円安・ユーロ高基調で推移したものの、下旬に欧米の金融政策の方向感の違いからユーロが対米ドルで下落し、円高・ユーロ安が進行し、月末は133.69円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg

● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

4-6月期GDP成長率(2次速報値)は、前期比年率▲1.2%と1次速報値から上方修正されましたが、設備投資が下方修正される一方で在庫投資が上方修正されたことによるものであり、芳しくありません。7-9月期についても、8月までのところ個人消費や輸出、設備投資の弱含みが確認されており、景気の踊り場脱却は先送りとなる公算が高まっています。7-9月期の成長率は若干ながらマイナスになる可能性があるとの現時点ではみています。安倍首相は9月25日、補正予算による経済対策については考えていないと述べましたが、需要サイドを刺激するような対策が講じられる可能性はあると考えます。

金融・財政政策

日銀は9月14 - 15日の金融政策決定会合で、金融政策を据え置きました。景気の基調判断については、「緩やかな回復を続けている」との見方を維持しましたが、輸出・生産面については、新興国経済の減速の影響が見られるとして下方修正しました。一方、黒田総裁は同月28日、エネルギー関連を除けば値上げが広がっていると強調、追加緩和に踏み切った昨年10月とは「対照的な動き」だとコメントしました。物価の基調が崩れれば「躊躇なく(政策を)調整する」としたものの、今のところ綻びは見えていないとの認識を滲ませています。

しかしながら、景気の基調判断の段階的な下方修正、中国経済減速懸念の強まりや、グローバルな金融市場の混乱などは”日銀の前提条件”に修正を迫るものと考えます。一旦、後退した追加金融緩和の可能性は、足元ではやや高まっているものと考えます。

米国景気

米国の2015年4-6月期GDP成長率は前期比年率は+3.9%となり、1-3月期の+0.6%から伸び率が加速しました。1-3月期の悪天候要因や西海岸の湾岸ストライキの影響が剥落すると同時に、米国経済が個人消費を中心に堅調に推移していることが確認されました。

今後は、ドル高や原油安が設備投資にマイナスの影響を与える懸念があるものの、堅調な労働市場環境を背景とした個人消費の伸びが景気を牽引し、前期比年率2%台後半の成長が続くと予想しています。

金融政策面では、米国は金融緩和から利上げへの転換期を迎えています。これまでの利上げ局面と比べ、利上げペースは極めて緩やかなものになると想定しており、当面の米国景気への影響は限定的と予想しています。

金融・財政政策

FRBは9月のFOMCで、中国の景気後退懸念に端を発した金融市場の混乱やドル高・原油安への懸念から9月利上げシナリオの修正を迫られる形で利上げを見送りました。その後の講演でイエレン議長は、年内利上げの用意があると述べ、年内利上げが望ましいとの立場を明確にしたことで、市場の利上げに対する不安はやや後退したものの、それでもなお利上げに踏み切るまでは市場の不透明感が残存する見込みです。

現段階では、利上げ先送り後の短期間で利上げに転じるとは考え難く、年内最終回の12月のFOMCで利上げが行われる可能性が高いと考えています。

国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

国内債券

日銀の買い入れオペによる需給引き締めから、金利の上昇余地は限定的と予想します。9月のFOMCで見送られた米国の利上げについては、その後の当局者の発言などから、年内実施の期待が維持される形となっています。但し、利上げそのものは国内債券市場には概ね織り込み済みであることから、影響は限定的と予想します。

国内株式

国内景気の踊り場脱却見通し、米国経済の基調的な拡大や円安定着による堅調な企業業績、日銀のETF購入など需給の下支えなどから、基調としては底堅い推移を予想します。年内と見られる米国の利上げ、中国の景気鈍化懸念と同国追加経済対策期待、中間決算での業績予想の下方修正懸念など強弱材料が入り混じり、ボラティリティが高い状態が続く可能性があると考えます。

米国債券

米国長期金利は、依然として利上げ開始時期が不透明な状況下、当局者の利上げに関する発言等からボラティリティの大きな相場展開を予想しています。利上げの道筋が明確になるとともに、その後の段階的な利上げが長期金利にも織り込まれ、緩やかに金利は上昇すると予想しています。ただし、日欧中銀が量的緩和策によって自国の国債買入を続けていることを受けて、相対的に金利水準が高い米国債券市場に資金が流入しやすい構図に変化はないため、金利上昇は緩やかなものにとどまると考えています。

米国株式

米国株式は、利上げへの思惑が交錯する中、中国の景気減速が震源となったリスクオフ局面からの早期脱却には手掛かりが乏しく、不安定な値動きが続く展開を予想します。ただし、先進国の景気状況を踏まえると投資家の不安心理には行きすぎの面があると判断しており、株価は時間の経過とともに値を持ち直すと予想しています。

為替

<ドル/円>ドル円相場は、利上げに向かうFRBと、金融緩和を続ける日銀との金融政策の方向の違いを背景に、円安ドル高の基調が続くと考えます。

中国景気下振れ懸念を背景としたリスク回避志向の強まりから、足もとは円高圧力が残るものの、米国景気の好調から同国が年内に利上げに踏み切る可能性は高く、円安ドル高の基調は変わらないと考えます。

<ユーロ/円>ユーロ圏では、原油価格の下落などを背景にデフレ懸念が再燃しており、追加金融緩和期待から、ユーロには下落圧力ががかり易い状態が続くと考えます。一方で、景気回復力の弱い日本でも追加金融緩和観測が熾り始めていることから、ユーロ円相場は方向感のない、レンジ内での動きが想定されます。

	2016年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.43-0.47%
TOPIX	1,540-1,700
米国10年国債利回り	2.28-2.52%
米S&P	2,000-2,200
円/ドル相場	118-130円
円/ユーロ相場	124-138円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	15/03月	15/07月	15/08月	15/09月	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	363.28	363.58	364.20	365.24	+ 0.28%	+ 0.54%
NOMURA-BPI(国債超長期)	234.94	234.60	235.31	236.98	+ 0.71%	+ 0.87%
10年国債利回り(%)	0.40	0.41	0.38	0.35	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,128.30	2,292.89	2,124.21	1,964.62	- 7.51%	- 7.69%
JPX日経400(配当込み)	14,540.14	15,541.40	14,353.03	13,220.24	- 7.89%	- 9.08%
日経平均株価	19,206.99	20,585.24	18,890.48	17,388.15	- 7.95%	- 9.47%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	465.07	478.13	467.34	464.31	- 0.65%	- 0.16%
米国10年国債利回り(%)	1.92	2.18	2.22	2.04	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.58	1.88	1.96	1.76	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.18	0.64	0.80	0.59	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,564.27	2,707.52	2,472.18	2,361.43	- 4.48%	- 7.91%
ダウ平均(工業株30種)	17,776.12	17,689.86	16,528.03	16,284.70	- 1.47%	- 8.39%
ナスダック総合指数	4,900.89	5,128.28	4,776.51	4,620.17	- 3.27%	- 5.73%
英国(FTSE)	6,773.04	6,696.28	6,247.94	6,061.61	- 2.98%	- 10.50%
ドイツ(DAX)	11,966.17	11,308.99	10,259.46	9,660.44	- 5.84%	- 19.27%
中国(上海総合指数)	3,747.90	3,663.73	3,205.99	3,052.78	- 4.78%	- 18.55%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,940.63	1,882.37	1,675.31	1,606.46	- 4.11%	- 17.22%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	119.92	123.90	121.18	119.77	- 1.17%	- 0.13%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	128.80	136.89	135.79	133.69	- 1.55%	+ 3.79%

2. その他資産

	15/03月	15/07月	15/08月	15/09月	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	211.86	202.57	202.09	193.76	- 4.12%	- 8.54%
WTI原油	47.60	47.12	49.20	45.09	- 8.35%	- 5.27%
金先物	1,183.10	1,094.90	1,132.00	1,115.50	- 1.46%	- 5.71%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	109,814.00	108,646.67	106,230.78	104,005.59	- 2.09%	- 5.29%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,241.62	3,100.40	2,881.06	2,964.58	+ 2.90%	- 8.55%
G-REIT指数	932.88	928.02	852.83	860.13	+ 0.86%	- 7.80%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。